

ドロップ・サイト・デیلیー、9月10日：アンサール・アッラーがバーブ・エル・マンデブ海峡へ進軍；トランプ氏、中間選挙での投票に対し米国人に5,000ドルの報酬を提示；米軍、カリブ海でのボートへの空爆で3人を殺害

脇浜義明訳 *脚注は訳注

イエメン

***アンサール・アッラー、紅海の要所モカ港を制圧、バーブ・エル・マンデブ海峡へ進撃：**10日のロイター通信によれば、アンサール・アッラーの部隊は紅海の戦略的拠点であるモカ港を制圧し、南方のバーブ・エル・マンデブ海峡へ向けて進撃している。目撃者がAFP通信に語ったところによると、アンサール・アッラーの部隊がモカ市内に進入し、サウジアラビアの支援を受ける部隊が撤退した。イエメン政府はモカの陥落を公式には認めていない

- ・アンサール・アッラーの部隊は紅海沿いの地域全域の制圧を目指し、バーブ・エル・マンデブ海峡沿いの沿岸地域でも支配を強めつつある。ある軍事筋がAFP通信に語ったところによると、アンサール・アッラーの部隊はロケット攻撃と水陸両用作戦でスカル島を制圧した。

- ・バーブ・エル・マンデブ海峡は重要な水路で、紅海をアデン湾とインド洋へ結ぶ世界で最も忙しい航路である。ホルムズ海峡で米国とイランが攻撃の応酬をやっている中、この海峡の利用頻度が高まった。

- ・AFP通信によると、先週以降イエメン内の戦闘で少なくとも500人が死亡したが、その大半は戦闘員である。また、国際移住機関 (IOM)によると、2万人近くが避難民となった。

***サウジアラビア、9日にイエメン各地で50回以上の攻撃を行った：**アンサール・アッラーの軍事報道官ヤヒヤ・サリーによると、サウジアラビアの戦闘機は9日、12時間のうちに、イエメン国内の6つの県で、合計54回の空爆をした。

- ・北部では、サウジアラビアと国境を接するサアダ、アンサール・アッラーの拠点、アル・ジャウフが空爆された。

- ・中部・東部では、サヌアの東にある石油・ガス産出地域のマリブと、中部の戦略的拠点のアル・バイダが空爆された。

- ・西部・南西部では、イエメンの紅海における主要港湾都市のホデイダ、サヌアとアデン湾の間にある戦線タイズが空爆された。

- ・サリー報道官は、これらの攻撃に対し、「必ず報復する」と警告した。サウジアラビアはこれらの空爆を公式に認めていない。

***アンサール・アッラー、サウジアラビアの3都市を弾道ミサイルとドローンで攻撃：**サウジ通信の報道によると、サウジアラビアが主導する連合のトゥルキ・アル・マリキ報道官は、アンサール・アッラーの部隊が9日にサウジアラビアの都市ハミース・ムシャイト、アブハ、ジザンに向けて弾道ミサイルとドローンを発射したと発表し、アンサール・アッラーが民間人や市民生活インフラを標的にしていると非難した。

- ・サウジ民間防衛局は10日、ハミース・ムシャイトで攻撃の恐れがあると警報を発令したが、それは24時間で4回目の警報であった。その後警報は解除された。

***パキスタン、サウジアラビアへのアンサール・アッラーの攻撃に対し軍事的対応を検討していないと表明：**ロイターによると、パキスタンは「メッカ共同防衛協定」を結んでいるが、アンサール・アッラーとサウジアラビアとの抗争に、協定に基づいて軍事的に介入することを検討していないと言った。

- ・パキスタンのサジャド・ハイダル・カーン報道官は、「現時点ではそのようなことは検討されていない」と述べ、「いずれ時が来れば、協定に基づいて行動する」と言った。

- ・先月、パキスタン、トルコ、サウジアラビアの間で調印された「メッカ共同防衛協定」は、3カ国のいずれかが武力攻撃を受けたら、それを3カ国すべてに対する攻撃と見做すと規定している。カーンは、この同盟を拡大する計画はないとも述べた。

イラン

***タンカー攻撃で船員1人死亡、1人が行方不明：**9日、ドバイ沖に停泊していたジブラルタル船籍の石油製品タンカー「ヘラクレス・スター」号で事件が発生、船員が1人死亡、1人が行方不明となったと、同船の用船者がロイター通信に語った。

- ・海上保安情報筋はタンカーはドローン攻撃を受けた可能性があるが、使用された兵器は確認されていないと言っている。

- ・英国海事貿易業務局 (UKMTO)は、ドバイ沖海域で正体不明の飛翔体に被弾し、船体が傾斜し、浸水の恐れがある船舶があると報告している。

***イラン革命防衛隊 (IRGC)、米空母を攻撃したと主張：**メヘル通信によると、イスラム革命防衛隊は9日、約500キロメートル離れた距離から米空母を攻撃したと発表した。

- ・米国は空母が被弾したことを確認しておらず、これまでのイランのミサイル攻撃で被害や死傷者はないと発表した。

***報道によれば、イランの攻撃でヨルダンにある米空軍基地で複数の米軍機が損傷：**CBS ニュースによると、9日早朝、ヨルダンのアズラクにあるムファク・サルティ空軍基地がイランの攻撃を受け、何機かの米軍機が損傷した。

- ・F-15戦闘機約8機の損傷は軽微で、その後任務に復帰した。A-10サンダーボルト攻撃機が被弾し、主翼が破壊された。米軍はイランからの飛翔体を迎撃するために30発以上のパトリオット・ミサイルを発射したと報じられている。

この攻撃は、8日の米国のイランの石油タンカー5隻を攻撃したことに対する報復である。

***トランプ、イランに子どもに叱るように「生意気なことをするな」と警告、核関連施設への「極めて激しい」攻撃を示唆：**トランプ大統領は、前の攻撃で大きな被害を与えたナタンズ・ウラン濃縮施設の近くにあるピックアックス山の地下で核関連活動が再開された動きに関し、再び核施設攻撃をすることを示唆した。

- ・「我々はピックアックス山で何らかの動きがあることを知っている。イランに生意気なことをするなと忠告する。なぜなら我々はそんなものを木っ端みじんにできるからだ」とトランプは9日に言った。

- ・また、トランプは、対イラン戦争は11月の中間選挙が終わるまで続くとして予測し、「選挙後に戦争は終わるだろう、何故なら彼らはもう持ちこたえることができなくなるからだ」と主張した。

- ・さらに彼は、イランの核兵器開発阻止のためだから、米国民は短期間の経済的痛みを我慢すべきだと言った。しかし、イランが核兵器開発の寸前にあると結論付ける情報機関の報告は存在しない。

***イラン、中国、ロシアがIAEA決議案を拒否：**イラン、中国、ロシアの3カ国は、国連の原子力監視機構である国際原子力機関 (IAEA)の理事会へ米国、英国、フランス、ドイツが提出した決議案を拒否した。その決議案は、イランの核問題を国連安全保障理事会に付託することを求める決議であった。

- ・3カ国政府は、決議案が「現在の事態を招いた根本原因で主要因」である (米・イスラエルの) 攻撃に関して「明示的に言及もしていない」と指摘し、また、米国の攻撃が続いていることで、IAEAはイランで通常の査察や保障活動が事実上不可能になっていると指摘した。

- ・3カ国の声明では、イランが9月中旬にブシェール原子力発電所へのIAEAの立ち入りを認めたこと、さらに、IAEAへの協力のためには、イランの核施設への攻撃が再発しないという保証が必要だと述べている。

- ・中国、イラン、ロシアはまた、2025年6月にIAEAがイランは約束を遵守していないとした判断は「政治的意図に基づくこじつけ」だと批判し、その偽りの判断が、保障措置の対象となっていた核施設への攻撃の口実となったと主張した。

- ・ウィーンの国連機関へのイランの代表レザ・ナジャフィは、IAEAはイランが核物質を軍事転用したと裏付けたことは一度もないと述べ、決議案の提案国を「侵略者に報い、被害者を罰する」と非難した。

***WSJ、トランプ大統領の顧問ら是对イラン戦争がトランプの大統領任期を超えて長引くと、内々に警告：**ウォールストリート・ジャーナル (WSJ) は米当局者の話として、ホワイトハウスの主要な側近がトランプ大統領に、対イラン戦争はト

ランプの任期が切れる2029年1月以降も続くかもしれないと、内々警告したと報じた。これは、トランプが公けの場で早期の勝利を公言しているのとは全く異なる観測である。

- ・ヴァンス副大統領やマルコ・ルビオ国務長官などは、イランが米海軍の海上封鎖やその他の軍事的圧力を何年耐えられるかを議論してきた。しかし、トランプ大統領は9日、イランは「これ以上持ちこたえられない」ために、11月の中間選挙後には戦争が「すぐに」終結するだろうと述べた。
- ・ヴァンスは先週、「人為的な期限の設定」を公けに示すことを拒否し、「我々の戦略やスケジュールを公けにすることは無責任だ」と言った。
- ・米国防総省は、米軍の長期駐留の準備を進めており、一部の部隊の展開期間を2027年まで延長し、防空部隊は撤収の期限を明確に設けず、長く駐留する気配である。

パレスチナ

*** ガザ回廊の死傷者：**ガザのパレスチナ保健省によると、過去24時間でガザ回廊各地へのイスラエル軍の攻撃で、パレスチナ人1人が死亡、30人が負傷した。

- ・2023年10月7日以降の死者累計は7万3670人で、負傷者は17万4682人である。いわゆる「停戦」発効初日の2025年10月11日以降、イスラエルのガザ回廊回廊攻撃で少なくとも1359人のパレスチナ人が死亡、4571人が負傷した。瓦礫の下から回収された遺体は831体である。

*** イスラエル軍のベイト・ラヒアの一軒の家への攻撃で子ども2人を含む4人のパレスチナ人が死亡：**Wafa 通信によれば、10日、イスラエル軍はガザ回廊北部のベイト・ラヒアにある一軒の家を攻撃し、8歳と12歳の子ども2人を含む4人の家人を殺害し、数人を負傷させた。死者4人の遺体がガザ市のアッシファ病院へ運ばれたが、他に瓦礫の下で行方不明になっている者もいると言われている。

- ・ベイト・ラヒア攻撃前には、イスラエル軍車両と無人機がジャバリヤ難民キャンプの中の避難民テントを銃撃した。

*** 9日、イスラエル軍はガザ回廊北部、中部、南部の各地で住宅を攻撃：**ガザ市西部のアッシャティ難民キャンプで、立ち退き命令を受けたアル・マスリー家の住宅がイスラエル軍の攻撃を受けた。

- ・「電話で避難立ち退き命令を受けました。でも、私たちは抵抗勢力の戦闘員ではありません。民間人で、子どももいるのです」と、マフムード・アル・マスリ（37歳）がドロップ・サイトのモハメッド・アハメド記者に語った。
- ・同じように自宅を破壊されたイブラヒム・アッシャーラウイ（45歳）は、そこには約10家族が暮らしていたと述べ、「誰が戦争が終わったと言ったのですか？…毎日爆撃が続いているのです。連日攻撃が続いています」とアッシャーラウイが言った。
- ・ガザ回廊中部では、ヌセイラト難民キャンプで、イスラエル軍が退去命令を出した後、1軒の家を攻撃し、数人のパレスチナ人が負傷した。また、ガザ回廊南部のハーン・ユーニス西部にある住宅にも退去命令を出して攻撃した。
- ・モハメッド・アハメド記者の動画報告は、[“Who told you that the war had stopped”: Israel strikes hit homes across northern, central and southern Gaza](#), Drop Site @ DropSiteNews で見られる。

*** イスラエル軍、西岸地区で襲撃、逮捕、住宅破壊を実施：**10日のパレスチナ人囚人団体の発表によれば、イスラエル軍は、この1週間で、西岸地区で、子ども、女性、元囚人、ジャーナリストなどを含む100人以上のパレスチナ人を逮捕した。

- ・トゥルカレムでは、Wafa 通信によると、イスラエル軍は10日、トゥルカレム北部のエコ公園を襲撃、園内から複数の野生動物を押収し、園の職員を拘束した。
- ・ベツレヘムでは、イスラエル軍はベツレヘム西部のバティールで、住宅170平方メートルを破壊した。他に、トゥク、デヘイシャ難民キャンプ、その他の地域を襲い、ジャーナリストのサブリ・ジブリとムアト・アマルナを含むパレスチナ人7人を拘束した。
- ・ナブルスでは、9日夜、イスラエル軍は南部のアワルタを襲い、2人のパレスチナ人を殴打し、2人は病院へ搬送された。この襲撃で実弾、催涙ガス、スタン手榴弾が使用された。

***イスラエル軍の刑務所襲撃でパレスチナ人囚人2人が負傷：**パレスチナ人囚人問題委員会によると、イスラエル刑務局警備隊がガノット刑務所の中のいくつかの区画を襲撃し、2人のパレスチナ人囚人を負傷させた。委員会によれば警備隊はスタン手榴弾とゴム弾を使用した。

・現在約9400人がイスラエル刑務所に収容されており、そのうち3244人が罪の明示も裁判もない行政拘留者である。

***パレスチナ各派、自分たちを排除するPA（パレスチナ自治政府）支配の再編プロセスを拒否：**ハマス、パレスチナ・イスラム聖戦、パレスチナ人民解放戦線（PFLP）、ファタハ民主改革派、PFLP-GC（パレスチナ解放人民戦線総司令部派）、パレスチナ民族イニシアチブ、人民抵抗委員会は、PAがパレスチナ民族評議会（PNC）を再編するために用いている手法を拒否し、「深い懸念」を表明した。その手法は「民族のパートナーシップと民主主義に反する」と警告した。

・PAが「選挙でなく上からの任命、パートナーシップでなく排除、民族的合意でなく上からの一方的押し付け」を「やろうとしている」と、彼らは非難している。彼らは、PA内の有力派閥が意思決定機関である評議会を支配し、外国在住のディアスポラ・パレスチナ人の権利をなく奪し、抵抗勢力、反体制派、独立系人物を排除しようとしていると非難している。

・彼らは、PAの押し付け手法を、民族的対話、自由で透明な投票、比例代表制を保障する統一選挙に置き換えることを要求する署名声明を出した。

***ドーハ暗殺未遂事件から1年後、ハマスのバセム・ナイムは、イスラエルの方針は変わっていないとドロップ・サイトに語った：**イスラエルがドーハでハマス交渉代表団を暗殺しようとした事件から1年経った今、ハマス幹部のバセム・ナイムは、事件を振り返る声明をドロップ・サイトに寄せた。

・ナイムによると、暗殺攻撃の前に、ハマスはカタールの仲介を通じてトランプからの提案を受け、48時間以内に回答せよと求められていた。代表団がトランプ提案について協議していたところを、「米国と同盟間関係にある仲介国の首都の中心部で」代表団員を暗殺しようとしたのだ。

・この暗殺攻撃には「米国が加担していたことは間違いない」と述べ、暗殺が失敗に終わり、それに対する国際的非難のために、米政府はシャルム・エル・シェイフ合意に向かわざるを得なくなったと指摘した。

・ナイムは、ハマスは合意条項をすべて遵守してきたのに、イスラエルは合意後も「ジェノサイド犯罪と強制移住計画を、以前よりは残虐性を少し減じたけれど、依然として続けている」と述べた。また、トランプの「平和評議会」（Board of Peace）がイスラエルの「ガザ回廊各地に死、破壊、飢えを広げ続けている」のを容認していると批判した。

・ナイムは、「パレスチナ人の強固な意志を砕くことも、パレスチナの民の忍耐を尽きさせることも、絶対に成功しない賭けだ」と言って、個々のパレスチナ人指導者をいくら殺害しても「パレスチナ人の自由と独立を求める歩みを止めることはできない」と付言した。

***ブリンケン、ハマスの人質解放の申し出を拒否したという報道を「でっち上げ」と否定：**バイデン政権時代の米国務長官であったアントニー・ブリンケンは、2023年10月7日にハマスが拘束した民間人人質の解放を仲介すると申し出たカタールに、ブリンケンが少し待てと促して止めたというハアレッツ紙の報道を否定した。

・ドロップ・サイトのライアン・グリムがその報道を要約し、ハマスがカタールを通じて民間人人質の返還に同意する意向をカタールを通じてイスラエルに伝えたが、イスラエルが交渉を拒否したため、カタールはブリンケンに接触したと経過説明した。グリムは、ブリンケンには（イスラエルと同様）「民間人人質を全員解放し、事態の沈静化に進める機会があったのに、戦争を進む道を望んだ」と書いた。

・ブリンケンは9日、グリムのツイートを引用して、そこに「記録のために言うしておく。これは虚偽だ。全くの作り話だ」と書き込んだ。

***ネタニヤフ首相、10月7日のハマスの奇襲を事前に知っていたというハアレッツ紙の報道で、ハアレッツ紙を提訴：**ネタニヤフ首相は9日、UAEのムハンマド・ビン・ザイード大統領が2023年10月7日のハマスの奇襲の10日前にそれ

をネタニヤフに警告していたという報道に関し、ハアレッツ紙とシュロミ・エルダール記者とルース・ヤヴアル記者を提訴すると発表した。ネタニヤフ首相は報道を「捏造」であり、「政治的動機に基づくもの」と非難した¹。

・ハアレッツ紙の報道では、当時のハマス指導者ヤヒヤ・シンワルは仲介者を通じて「大きな奇襲」を準備していると警告し、関係者に対し「地震を覚悟しておけ」と伝えたという。ビン・ザイード大統領の側近らはこのことをシン・ベトに伝えたが、シン・ベトは脅威を軽視した。その後、ビン・ザイード大統領自らが電話でネタニヤフ首相に伝えたが、首相もこれを無視したと報じられた。

・ネタニヤフ首相はビン・ザイードとの電話会談を否定、通話記録にも「そんな痕跡がまったくない」と言った。また、この報道の背後には UAE で亡命生活を送っているムハンマド・ダーランがこの報道の背後にいると非難した。

レバノン

*「停戦」合意にもかかわらず、イスラエルは南レバノン各地で、住宅、井戸、農地を破壊：

・ナバティエでは、レバノン国営通信 (NNA) によると、イスラエル軍機が10日、ナバティエ・アル・ファウカを2回空爆した。マイス・アル・ジャバルでは、町の西にあるアル・ダブシュ地区をイスラエル軍が廃棄物分別施設、住宅、工業施設、農業施設を破壊し、大爆発を起こした。レバノン保健省によると、9日イスラエルがマルジュ・ハルーフ・ゼブディン道路を空爆し、2人が負傷した。・ティルス (スール) では、イスラエル軍はマンスーリで住宅やインフラの破壊を続け、真夜中から10回以上の大爆発があったと報告されている。空爆や砲撃も行われた。NNA によると、イスラエル軍の無人機が高性能爆薬を詰めたドラム缶を住宅の上に投下し、遠隔操作で爆破した。また、軍は町の中のアルトワ式井戸を爆破した。

***レバノン軍、イスラエルが米仲介の和平合意に7700件違反したと発表：**レバノン軍は9日、イスラエルが和平合意枠組みに約7700回違反したと発表した。違反行為には、軍関係者やパトロール隊の発砲、南レバノン全域への攻撃と破壊行為が含まれる。

・レバノン軍は、指定された地域で軍事的統制を確立し、1818丁の武器や弾薬を押収するなど、合意による義務を果たしたと述べた。

米国ニュース

*予備選挙結果：

・ロードアイランド州下院議員で民主社会主義者のデービッド・モラレスが、8日の民主党予備選挙でプロビデンス市の現職市長ブレット・スマイリーを破った。これは、長年ロードアイランド州の政治改革に取り組んできた「リクレーム RI」にとって大きな勝利となる。モラレスは、家賃の値上げの抑制、購入しやすい価格の住宅の拡充、汚染企業や大企業への増税を公約として掲げて、バーニー・サンダースとホルヘ・エロルザ元市長の支持を得て、選挙戦を闘った。2022年の当選に続いて再選を目指したスマイリーは、モラレスが以前「警察予算削減」を支持していたと攻撃、モラレスはこれを否定し、スマイリーが「私が5年以上も前に行った発言に固守している」と述べ、「私は警察予算の削減をしない。これは私の一貫した主張だ」と言った。この州は民主党支持者が多い州なので、モラレスは11月の本選挙で勝利すると見られている。

・元 CVS ファーマシー幹部のヘレナ・フォルクスはロードアイランド州の民主党知事予備選挙で現職のダン・マッキー知事を破った。マッキーはプロビデンスとイーストプロビデンスを結ぶワシントン橋の2023年の閉鎖と再建に対する対応で厳しい批判にさらされていた。2022年の予備選挙でマッキーに敗れたフォルクスは今回は勝ち、11月の本選挙では最有力候補となった。

¹ イスラエルはハマスの奇襲を事前に知っていたが、それをやらせて、これまでの漸次的民族浄化をナクバのようなジェノサイドに切り替える口実になるとした。自国民を犠牲にして攻撃口実を作ったという説は根強くある。

***トランプ政権、2030年の国勢調査から不法移民と人種に関する質問を除外すると提案：**国勢調査局は9日、2030年国勢調査大幅な見直しを発表した。発表された案では、下院議席配分に用いられる人口統計から不法移民と永住権を持たない合法滞在者を除外し、人種、民族、性的指向に関する質問を禁止するというもの。

- ・国勢調査の結果は、連邦議会の議席配分、選挙区割り、連邦政府からの資金配分、投票権法などの公民権法の執行に影響を与える。

- ・提案は、「常住地」という規定を変更し、不法移民は「米国との十分な絆と忠誠心」を欠いていると主張するもので、第1期トランプ政権が2020年の国勢調査で試みたものの拡大版である。2020年の国勢調査は法的異議が出て、バイデン政権時代に断念された。

***トランプ政権、エルサルバドルのTPS（一時保護資格）保持者の保護を「適切な時期」まで維持：**国土安全保障省の発表によると、政府は、数万人のエルサルバドル移民に対して、9日に期限が切れる予定だった一時保護資格者をしばらく維持する。

- ・国土安全保障省は、「エルサルバドルのTPSに関する発表は適切な時期に行う」とし、最終決定の時期を明言せず、当面はTPS保持者は「保護の対象であり続ける」と言った。

- ・全米TPS同盟の推計によると、米国内には約17万人のエルサルバドル人TPS保持者がいる。

***トランプ、共和党が議会で多数派を維持できれば全国民に一人当たり5000ドルの「トランプ配当」を支給すると公約：**トランプ大統領は9日、ダラスで開催された共和党の中間選挙に関する大会において、共和党が両院で多数派の主導権を維持できる選挙結果になった場合、すべての成人米国民に5000ドルを支給すると公約した。彼はこれを「トランプ配当」と呼び、米国の「圧倒的な経済力と成功」を指摘し、いわば企業の株主への配当になぞらえた。

- ・この公約の実現には1兆ドル以上の費用がかかり、議会の承認も必要となる。

- ・ヴァンス副大統領は1時間も経たないうちにこの公約を一部修正するような発言を行った。富裕層は支給対象外で、関税収入を財源に充てる可能性を示唆した。しかし、関税収入は公約された金額に遠く及ばない。

***フェッターマン民主党上院議員、トランプの共和党中間選挙関連大会のビデオに出演：**ジョン・フェッターマン民主党上院議員は9日、ダラスの共和党大会の初日にビデオ出演した。彼は「常識的民主党員」と自己紹介し、「極端な社会主義」を否定し、共和党のデービッド・マコーミック上院議員と「協力して…鉄鋼業生活様式を守ってきた」と言った。

- ・この出演はフェッターマンが党籍を変えるのではないかとという噂の中で起きたが、フェッターマンは繰り返しそれを否定している。7月にはタイムズ紙に「決して民主党を離脱しない」と語っていたが、最近マコーミックと異例の合同資金調達委員会を設立したと発表している。

- ・イスラエルを強く支持するフェッターマンは、民主党の方針がイスラエルに敵対的な方向に展開することは、彼にとって「レッドライン」だとはっきり言っている。

- ・8月に実施されたタイムズ紙、フィラデルフィア・インクワイアラー紙、シエナ大学の夜合同世論調査によると、ペンシルベニア州の民主党支持層の約69%がフェッターマンに対して否定的な見方をしている。

***財務省、利回り急騰の中で、60億ドルの国債買戻しを発表したが、市場の反応は否定的：**財務省は9日、借り入れコストの削減を目指して、最大60億ドル相当の国債を買い戻すと発表した。

- ・財務省の買い戻しは、長期債の市場供給量を減少させ、価格を押し上げると同時に利回りを低下させる。理論的には、これによって金利全般が低下することになる。

- ・しかし、この買い戻しに対する市場の反応は否定的である。10日の午後には10年物国債の利回りが0.05ポイント上昇し、3年ぶりの高水準になり、20年物国債の利回りの同じように上昇した。

その他の国際ニュース

***カリブ海の米軍の攻撃で3人死亡：**米南方軍は9日、米軍「西半球統合任務部隊」がカリブ海で、麻薬密売組織のものとみられる船舶を攻撃し、3人を殺害したと発表した。

・この攻撃で、米軍が発表した太平洋・カリブ海における一連の軍事行動による攻撃は69回となった。その作戦は、この地域で麻薬密売をしているとされる人物や組織を標的としており、トランプ政権のもとで少なくとも230人が死亡した。その中には無垢の民間人が巻き込まれた事例が複数ある。

***ルビオ、エクアドルへ4500万ドルの治安支援を約束：**マルコ・ルビオ国務長官は9日、エクアドルの首都キトを訪問、米国がエクアドルに対し、4500万ドルの追加治安支援と110フィート級の沿岸警備隊カッター1隻と迎撃艇5隻などの装備を提供すると約束をしたと発表した。

・ルビオはまた、エクアドルを拠点とするギャング「ロス・ティグロネス」を外国テロ組織に指定した。昨年も、エクアドルの他の2ギャングがテロ組織に指定された。さらに、収賄の疑いがあるエクアドルの元高官7人に対する制裁も発表された。

・ルビオは、麻薬密売の疑いがある船舶に対する軍事行動がエクアドルとの共同行動へ移行したと述べ、これらの攻撃は漁師の殺害を意図したものではないと強調した。

・ドロップ・サイトのカミラ・ルルド・ガラルサ記者は4月に漁師が攻撃されたことを報じている。Camila Loudes Gakarza, [“Rare Survivors of Pacific Boat Strikes Allege U.S. Forces Kidnapped and Tortured Them”](#) Drop Site News, April 22, 2026

***フィリピン観光地近くでフェリー火災、87人が行方不明：**フィリピン沿岸警備隊によると、9日夕方、パラワン州沖約2.2キロの海上でフェリー「M/V ジューン・アスター号」で火災が発生し、少なくとも5人が死亡、87人が行方不明になっている。沿岸警備隊によると、乗客・乗組員名簿に記載されている134人のうち、これまで42人が救助された。

***アルジェリア、「挑発的で敵対的」な行動を理由にUAEとの国交を断絶：**アルジェリアは10日、UAEとの国交を断絶すると発表した。アルジェリアは、外務省が「度重なる警告にもかかわらずアブダビから一連の「挑発的で敵対的な」行動を受け、「二国間関係を維持するあらゆる手段が使い果たされた」と言った。

・外務省はUAE大使を召喚し、決定に従うよう48時間の猶予を与えたと言ったが、UAE側からの反応はいまのところない。

・この国交断絶の背景には、2020年にUAEが「アブラハム合意」でイスラエルと国交正常化したことや、西サハラ紛争をめぐる両国の対立（UAEはモロッコを支持し、アルジェリアは独立を求めるボリアリオ戦線を支持）などで、長年緊張した関係にあった。

***スロベニアでイスラエル大使館開設に対して数千人が抗議：**9日、リュブリャナで数千人が、イスラエルが初めてスロベニア大使館を開設するのに反対する集会を開いた。ヤネス・ヤンシャ首相が、前の首相のロベルト・ゴロブがガザのイスラエルの戦争を「ジェノサイド」と位置付けた方針を覆したことに起因する。

・抗議参加者らは「我々は平和とパレスチナのために団結する」「ジェノサイドは自衛ではない」と書いた横断幕を掲げた。

・デロ紙が6月に実施した世論調査では、スロベニア国民の56%がイスラエルとの関係強化に反対し、賛成しているのは14%であった。

・野党の「自由運動」と「左翼党」は9日、外交政策を悪転換したヤンシャ首相の弾劾を求める動議を議会に共同提出した。

***英国人、ロシア軍情報機関への協力容疑で起訴される：**英国検察当局は9日、ジョシュア・カミッジ（31歳）を外国の諜報機関に協力した容疑で起訴したと発表した。カミッジは、ロシア軍情報機関の管理下にある「GRU義勇団」の代表と見られる人物から破壊工作を行うよう指示されたと言われる。

***カメルーンの分離独立派が教員養成所を襲撃、教員5人を拉致、警官を殺害：**カメルーン北西部州の知事によると、8日に同州のウムにある教員養成所が武装集団に襲撃され、警官1人が殺害され、教員5人が拉致された。

・カメルーン北西部では英語話者住民のグループが約10年間にわたって政府軍と戦っている。この紛争は、同地域の教育・法制度に対してフランス語圏当局の支配が強まることに反対した英語圏の教員や弁護士に対し2016年に

政府が弾圧したことから、生じた。国連によると、2016年以降の戦闘で少なくとも6000人が死亡し、去年には33万人以上が国内難民となった。

***ゼレンスキー大統領の搭乗機、モルドバの空港付近へロシアのドローンの墜落で遅延：**モルドバからノルウェーへ向かうゼレンスキー大統領を乗せた航空便が今週遅延した。これはドローン侵入のために、モルドバ当局が領空を閉鎖したため、ノルウェーのヨナス・ガール・ストーレ首相は、同機が「モルドバを離陸するとき、もう少しでドローンと衝突するところだった」と述べた。

- ・モルドバ警察によると、8日、キシナウ国際空港から約100マイル離れたヒマワリ畑にロシアのドローンが墜落・爆発し、その影響で4箇所が火災となったが、負傷者は出なかった。

- ・このドローンはNATO加盟国のルーマニアの領空にも侵入しており、スペイン空軍がF-18戦闘機2機を派遣して追跡した。その後、ドローンは再びモルドバ領空に戻った。

- ・領空閉鎖のために遅延した航空便3機の一つであるゼレンスキー大統領の搭乗機は、予定より遅れて出発し、8日にオスロに到着し、ストーレ首相とウクライナの防空ニーズについて協議した後、ハーラル5世国王の葬儀に出席してきた。

***ロシア軍、キーウのガソリン・スタンドやドニプロの農業関連施設を攻撃：**ロシアのドローンがキーウのガソリンスタンドに直撃し、4人が負傷した。首都の燃料供給施設への攻撃は初めてである。

- ・ドニプロでは、ロシアのドローンが世界的な農業関連企業のブンゲが運営するヒマワリ油製造施設に着弾し、2人が死亡、5人が負傷した。同工場は、ウクライナ国内で最大級の食品加工施設の一つである。

- ・ロシアはさらに、ウーミイのショッピングセンターを攻撃し、他にウクライナ南部港湾への攻撃を激化させ、ミコライウでは夜間攻撃で4人が死亡、19人が負傷した。双方の攻撃の報酬は、相手側の戦争遂行能力を削ぐことを狙って、物流や燃料インフラ、その他経済的標的への攻撃を強化している。